

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月6日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第43期	第44期	第43期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	
		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	3,658,416	3,776,666	18,561,664
経常利益又は経常損失()	(千円)	120,864	103,575	3,281
四半期(当期)純損失()	(千円)	36,345	52,022	126,168
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	10,317,970	9,475,918	9,762,790
総資産額	(千円)	16,784,234	17,399,692	17,983,284
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	3.77	5.40	13.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			60.00
自己資本比率	(%)	61.5	54.5	54.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年1月～3月）における我が国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国経済の急激な景気減速に伴う原油安や平成29年4月の消費税増税に対する不安など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。外食業界ではインバウンド消費が好調である反面、個人消費の伸び悩みや中食の増加など業態を超えた競争が激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、当期は安定的黒字体質を早急に取り戻すべく、核となるフランチャイズ・ビジネスの更なる強化と事業領域拡大に向けた新しい活動を既に始めており、事業基盤の再構築に向け本格的な取り組みを全力で進めてまいります。

当期のマーケティング戦略のテーマは「Back to Basics（原点回帰）」です。サーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいります。その施策としては、最盛期の6月から8月にかけて大型のパリュー・プロモーションを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子中高生に戻し、TVCMやSNSのメディアを活用し、しっかりと告知して確実に売上を向上させてまいります。他にも「イースター」や「ハロウィン」「クリスマス」など魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により、さらに売上の向上を図ります。

また、当期は特にフレーバーにフォーカスし、第1四半期では1月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして新登場の3種類のバニラが1度に味わえる“パニ パニ バニラ”、3月に24年ぶりに復活の“さくら”の新鮮な美味しさが話題となりました。

営業面では、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピープレートをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月11日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには、当期の干支に因んだお正月限定の“さる”（12月26日～1月11日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。

そして冬のこの時期に、心温まるプロモーション「スウィートハートウォーミング」（1月15日～3月14日）を実施し幅広い顧客層の購買意欲を高めました。

この期間の新しいフレーバーのラインナップとして“ストロベリーガナッシュ”に加え“チョコレートムースロイヤル”“キャラメルフロマーージュ”など、この季節にぴったりの甘くてとろけるような5種類を取り揃えとともに、期間限定で初の温かい商品“ホット サーティワン ドルチェ”として“フォンダンショコラ”と“メープルストロベリーパンケーキ”の2種類を発売し、新しいアイスクリームの食べ方を提案いたしました。さらに、テイクアウト商品としてバラエティパックやハンドパックも訴求いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”（12月26日～3月14日）を販売し、アイスクリーム専門店ならではのシーズンサンデーを提供しブランドの差別化を図りました。

これと並行して実施した「ひなまつりセール」（2月15日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため期間限定商品“ひなだんかざり”を販売いたしました。さらに、ひなまつり当日は、ピンク色を身に付けて来店され、コーン・カップ商品を購入されたお客様全員にポップスクープ1個プレゼントする「ピンクデー」を実施いたしました。

3月15日からは、6年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月15日～4月20日）を実施いたしました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“イースターハッピードール”に“イースターダブルサンデー”、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだフレーバーとして“スプリングバスケット”、“ヨーグピーチファン”の2種類を販売いたしました。また、300円お買上げごとにスクラッチカードを1枚進呈し、アタリがでたらレジャーシートやランチマット、ゆらゆらふせんをプレゼントして、店内を盛り上げました。

店舗の出店及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期3店開設し、当第1四半期末の店舗数は1,177店舗と前第1四半期末に対して13店舗増加いたしました。改装は当期15店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、売上高は、37億76百万円（前年同期比3.2%増）と前年同期を僅かに上回る結果となりました。

売上原価は、国内乳原料価格の上昇と神戸三木工場の稼働に伴う製造経費の増加等により、19億43百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、19億45百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主にマーケティング・プランの違いによる広告宣伝費の減少（79百万円）、前年同期に行った店舗ユニフォームのリニューアル費用が当第1四半期に発生しなかったこと等による店舗対策費の減少（43百万円）、配送の効率化による物流費の減少（12百万円）によるものであります。

その結果、営業損失は1億12百万円（前年同期は1億33百万円）、経常損失は1億3百万円（前年同期は1億20百万円）、四半期純損失は52百万円（前年同期は36百万円）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ5億83百万円減少の173億99百万円となりました。これは主に、4月以降の生産に備えた原材料の増加、富士小山工場の生産設備更新に伴う建設仮勘定の増加及び繰延税金資産の増加がありましたが、12月と3月の売上ボリュームの差等による売掛金の減少がそれらを上回ったことによるものであります。

総負債は前事業年度末に比べ2億96百万円減少の79億23百万円となりました。これは主に、有利子負債が2億71百万円減少したことによります。

純資産は前事業年度末に比べ2億86百万円減少の94億75百万円となりました。これは配当金の支払いと四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,500	96,345	
単元未満株式	普通株式 1,554		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,345	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,577	1,597,913
売掛金	3,211,219	2,110,462
製品	884,941	879,693
原材料	658,531	859,560
貯蔵品	253,158	247,854
前渡金	128,595	120,730
前払費用	197,489	283,833
繰延税金資産	87,014	206,162
未収入金	106,396	45,277
未収還付法人税等	82,836	89,781
その他	53,345	82,249
貸倒引当金	239	225
流動資産合計	7,133,864	6,523,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,933	3,831,438
減価償却累計額	1,337,819	1,372,303
建物(純額)	2,493,113	2,459,135
構築物	433,754	433,754
減価償却累計額	157,965	162,690
構築物(純額)	275,789	271,064
機械及び装置	3,626,560	3,638,160
減価償却累計額	1,908,169	1,959,839
機械及び装置(純額)	1,718,391	1,678,321
賃貸店舗用設備	3,708,732	3,685,319
減価償却累計額	1,968,176	1,875,315
賃貸店舗用設備(純額)	1,740,555	1,810,004
直営店舗用設備	429,646	432,675
減価償却累計額	213,662	223,959
直営店舗用設備(純額)	215,983	208,716
車両運搬具	80,685	80,685
減価償却累計額	51,063	53,832
車両運搬具(純額)	29,622	26,852
工具、器具及び備品	830,677	843,891
減価償却累計額	647,127	661,849
工具、器具及び備品(純額)	183,549	182,041
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,663	88,568
有形固定資産合計	7,354,031	7,420,067
無形固定資産		
ソフトウェア	172,328	157,562
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	189,394	174,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,607	42,748
長期貸付金	1,455	1,218
従業員に対する長期貸付金	6,193	5,966
破産更生債権等	129,377	173,506
長期前払費用	523,129	469,163
繰延税金資産	17,010	18,533
敷金及び保証金	2,592,607	2,582,582
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	30,073	31,701
投資その他の資産合計	3,305,993	3,281,701
固定資産合計	10,849,419	10,876,396
資産合計	17,983,284	17,399,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,801	424,396
短期借入金	2,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	329,960
未払金	1,304,745	1,105,844
未払費用	36,288	44,436
未払消費税等	12,069	4,351
前受金	1,124,849	1,097,255
預り金	124,896	408,956
賞与引当金	26,813	98,787
ギフト券回収損失引当金	106,443	102,992
その他	84,531	113,419
流動負債合計	6,098,389	4,730,402
固定負債		
長期借入金	600,096	1,698,432
退職給付引当金	151,875	149,843
役員退職慰労引当金	47,900	43,800
資産除去債務	82,624	81,743
長期預り保証金	1,239,608	1,219,552
固定負債合計	2,122,104	3,193,371
負債合計	8,220,494	7,923,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,860	46,860
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,472,980	4,228,238
利益剰余金合計	8,828,517	8,583,775
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,787,989	9,543,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,464	3,526
繰延ヘッジ損益	31,664	70,854
評価・換算差額等合計	25,199	67,328
純資産合計	9,762,790	9,475,918
負債純資産合計	17,983,284	17,399,692

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,658,416	3,776,666
売上原価	1,669,193	1,943,520
売上総利益	1,989,222	1,833,146
販売費及び一般管理費	2,122,253	1,945,642
営業損失()	133,031	112,495
営業外収益		
受取利息	119	189
店舗用什器売却益	15,300	9,453
受取補償金	-	6,248
その他	3,980	3,070
営業外収益合計	19,399	18,961
営業外費用		
支払利息	2,410	4,422
店舗設備除去損	4,727	5,507
その他	95	111
営業外費用合計	7,233	10,041
経常損失()	120,864	103,575
特別利益		
補助金収入	76,774	-
特別利益合計	76,774	-
特別損失		
固定資産廃棄損	14,298	52,371
特別損失合計	14,298	52,371
税引前四半期純損失()	58,389	155,946
法人税等	22,044	103,924
四半期純損失()	36,345	52,022

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	271,729千円	318,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円77銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	36,345	52,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
四半期純損失金額()(千円)	36,345	52,022
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月6日

B - R サーティワンアイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

P W C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 真 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。